

## 第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

### 4.1 人口動向まとめ

- 本市の人口推移は1985年（昭和60年）の136,388人をピークにして人口減少が進行し、社人研の推計では2040年（令和22年）には約88,000人になるとされ、今後も人口減少はさらに進むものと推計されています。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）、生産年齢人口（15～64歳）は、1990年（平成2年）をピークに減少傾向に転じる一方、老年人口（65歳以上）は今後ますます増加していく見込みです。
- 自然動態では、出生数が死亡数を上回る、「自然増」を続けてきましたが、近年は死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は減少傾向となっており、平成19年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況となっています。
- 合計特殊出生率については、1.34となっており、全国の1.43よりも0.09ポイント低く、大阪府の1.37よりも0.03ポイント低くなっています。
- 社会動態では、転出が転入を上回る、「社会減」の状態が続いてきましたが、近年は、転入が横ばい傾向で、転出は減少傾向にあり、平成30年には転入が転出を上回る、「社会増」となりました。
- 人口移動を年齢階級別にみると、10～19歳未満の人口区分が転入超過となっている一方、20～29歳までの人口区分については転出超過となっています。このことから年少から学生等になる時期（社会人になる直前の世代）に転入し、社会人になる時期に転出しているということがわかります。

### 4.2 目指すべき将来の方向

- 本市の人口動向を踏まえ、20歳から39歳までの若い世代が健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちをめざし、結婚・出産・子育てへの支援や、若い世代の移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を引き続き行っていきます。
- また、新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響も懸念される中、雇用を守るための対策を講じるなど、総合的に施策を展開していくことにより、長期的に目指すべき方向を下記のように設定しました。

《目指すべき将来の方向》  
松原市で生まれ、松原市で学び、松原市で働く  
そして、松原市で家庭を築き、松原市で子どもを産み育てる  
という好循環を創る

### 4.3 人口の将来展望

- 本市人口の将来展望のため、社人研準拠推計を基に、社会増減の仮定値、自然増減の仮定値を設定し、独自推計を実施しました。
- 推計にあたっては、前項で示した20歳～39歳までの若い世代の希望をかなえる施策※を実施することにより、社会増減の仮定として20歳～39歳の転出超過を概ね均衡とし、また合計特殊出生率を2025年以降、国仮定値に沿った設定としました。

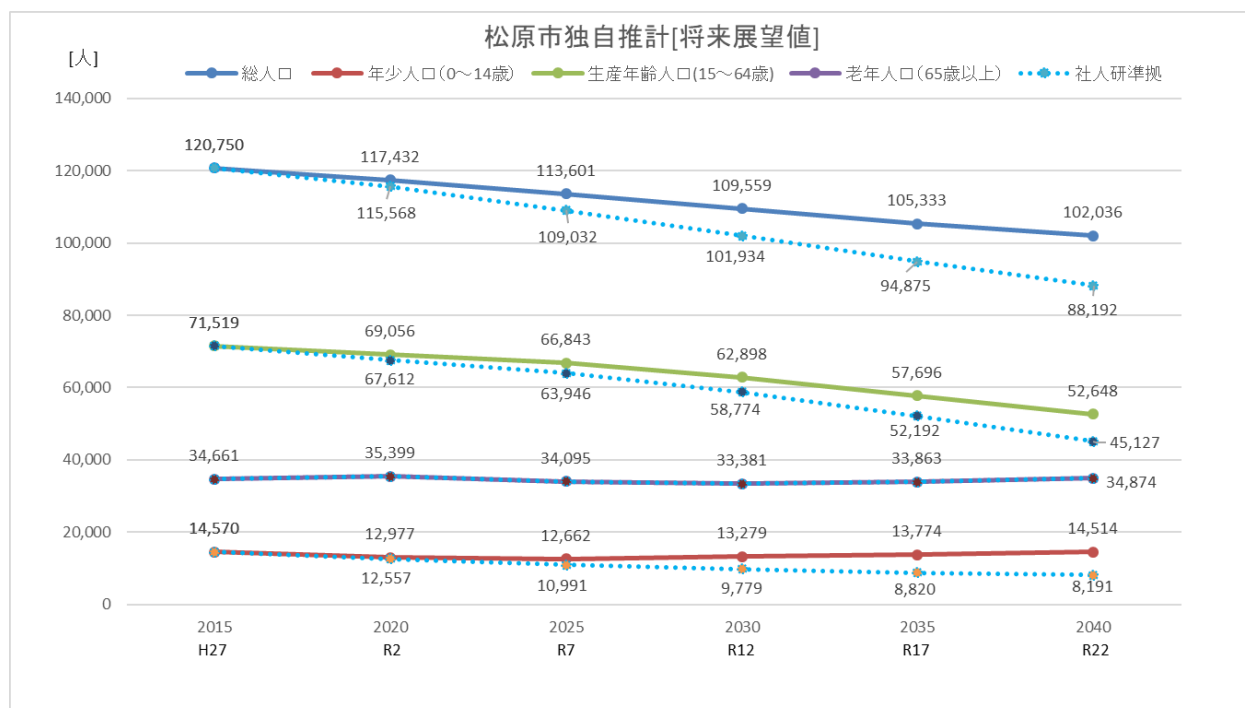
**【社会増減：20歳～39歳の転出超過を0と想定】**

**【自然増減（合計特殊出生率）：2020年に1.34、2025年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07】** ※2020年仮定値は直近実績値（2013年～2017年）、2025年以降は国仮定値

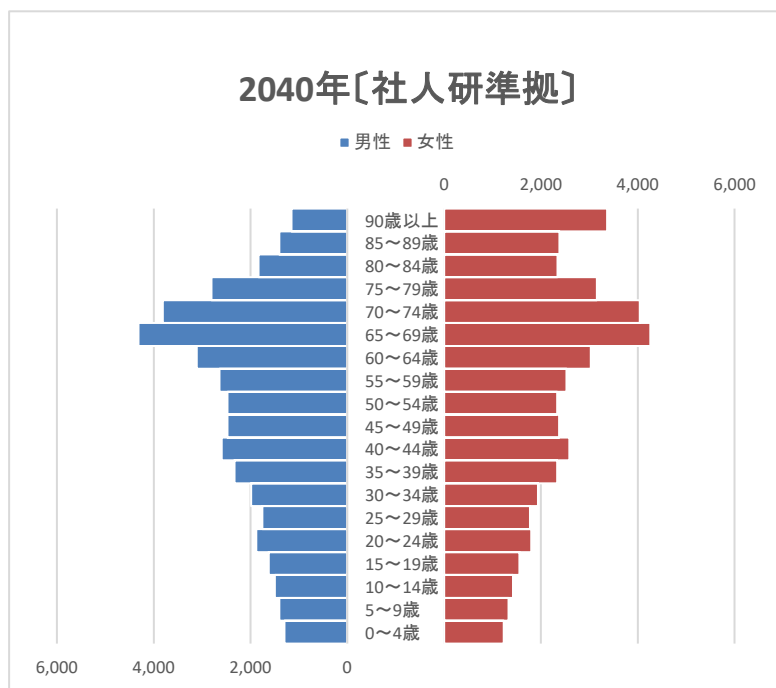
- 以上の考え方から、本市の「人口の将来展望」を下記のように設定しました。

#### 《人口の将来展望》

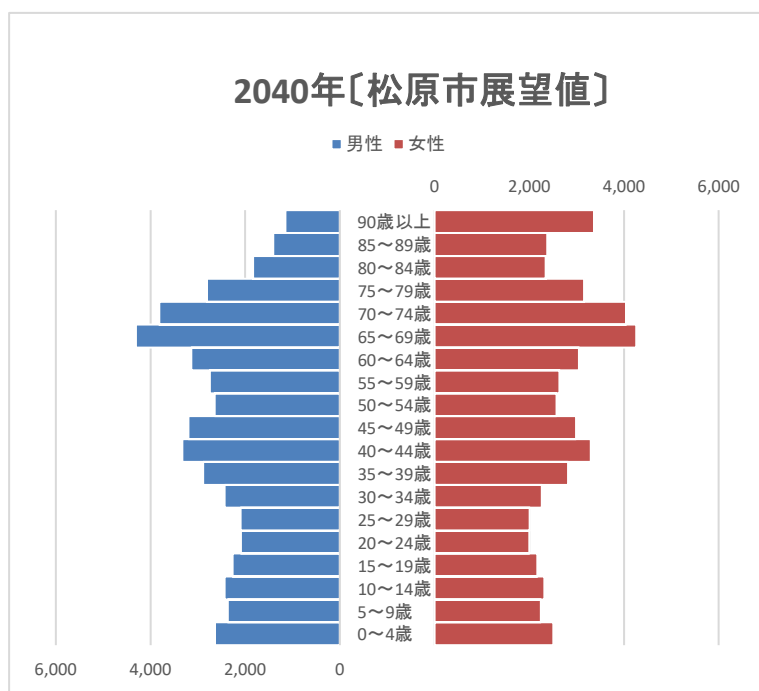
**若い世代の子育て、定住への施策を推進し、2040年で102,036人の人口確保を目指す**



※老年人口は社人研準拠値と同じ推移となる。2015年時点の39歳が、2040年ではまだ64歳であるため



老年人口（65歳以上）：34,874人（40%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：45,127人（51%）  
 年少人口（0歳～14歳）：8,191人（9%）



老年人口（65歳以上）：34,874人（34%）  
 生産年齢人口（15歳～64歳）：52,648人（52%）  
 年少人口（0歳～14歳）：14,514人（14%）